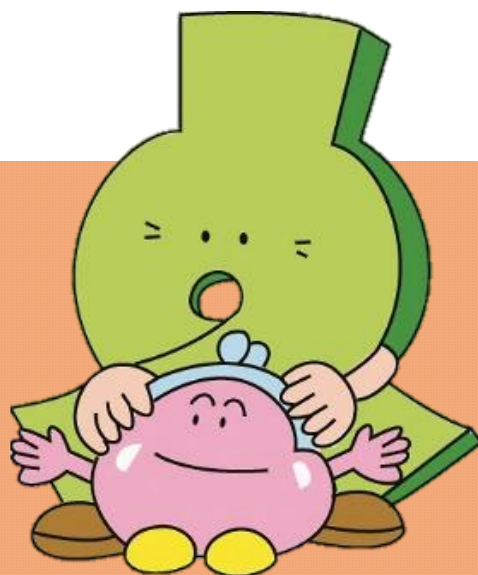


令和元年度版
(平成30年度決算)

文の京 の財政状況

—— 文京区の財政状況をわかりやすく解説します ——

文京区の家計簿は
どうなっているんだろう？



ぶんちゃん・がまちゃん



文京区



目次

はじめに

第1部 文京区の財政状況

1	平成30年度普通会計決算のあらまし	5
2	歳入歳出決算の特徴	6
3	歳入決算の推移	7
4	歳出決算の推移	8
5	主な決算の状況	9
	ちよっと休憩① 文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの??	12
6	基金	13
7	特別区債	15
	ちよっと休憩② 文京区は貯金があるのに借金しないといけないの??	16
8	経常収支比率	17
9	実質収支	19
10	健全化判断比率	21
	ちよっと休憩③ 基金はどんなところで活用されているの??	22
11	不合理な税制改正等に対する特別区の主張	23
12	文京区における「ふるさと納税」の取組み	24

第2部 主要事業の実績報告

	平成30年度主要事業の実績報告	28
--	-----------------	----

- 1 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

はじめに（普通会計とは）

区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができます。しかし、各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なっているため、地方公共団体間の財政比較等を行うことができません。

そこで、地方財政の統計のため、総務省の定める基準により、統一的に集計する方法が定められ、この基準に従い作成した会計区分を「普通会計」といいます。

この「文の京の財政状況」は、特段の記載が無い限り、全て普通会計にて集計した数値を使用しています。

◆ 用語の解説

使用している主な用語は下表のとおりです。なお、財政指標に関する用語については、各該当ページにて解説しています。

一般財源	特別区税など、使途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる歳入です。
特定財源	国庫支出金・都支出金など、使途が特定されている歳入です。
特別区交付金	地方自治法等の規定に基づき、都が特別区に代わって、市町村税である「市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税」の3税（調整税）を課税・徴収しています。都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、都が課税・徴収した調整税のうち、55%を特別区の財政需要に応じて交付しているものです。（令和2年度より、配分割合等の変更あり）
義務的経費	法令の規定や経費の性質上、支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費です。 義務的経費は、人件費・扶助費・公債費を合計したものです。
人件費	職員等に対する給与や報酬などの経費です。
扶助費	生活保護法や地方公共団体の独自事業等により、対象者に直接支給した現金等の経費です。
公債費	過去に借り入れた、特別区債の元金と利子を返済した経費です。
投資的経費	道路、公園、学校などの建設整備事業や、用地取得に要する経費など、資本形成に関する経費です。
特別区債	地方公共団体が資金調達のために負担する長期の債務を地方債といい、特別区が発行するものを「特別区債」といいます。





第1部

文京区の財政状況

1 平成30年度普通会計決算のあらまし

30年度は、第3期基本構想実施計画の2年目として、子育て支援・教育施策、高齢者施策、災害対策など多岐にわたる課題について着実に取り組むため、優先度の高い施策を重点施策として展開しました。その結果、普通会計の決算は、歳入1,038億5,600万円、歳出978億600万円となり、収支は60億5,000万円の黒字となりました。この残額は、次年度に繰り越し、基金への積み立てや、補正予算の財源として有効に活用しています。

歳入決算額	歳出決算額	次年度の繰越額
1,038億5,600万円	978億600万円	60億5,000万円

◆30年度歳出決算 「978億円」の使いみち

<p>子育て・福祉の充実に 430億円</p> <p>(民生費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆待機児童対策、子育て支援施策 ◆高齢者・障害者施策 など 	<p>教育・文化の振興に 226億円</p> <p>(教育費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校・幼稚園の運営 ◆生涯学習・文化振興 など 	<p>区役所の運営等に 122億円</p> <p>(総務費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆庁舎・区民施設の維持 ◆戸籍証明事務、システム保守 など 
<p>環境・清掃・保健医療に 73億円</p> <p>(衛生費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆環境保護、清掃事業 ◆健康づくり事業 など 	<p>道路・公園・まちづくりに 92億円</p> <p>(土木費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道路の整備、管理、保全 ◆公園整備 など 	<p>特別区債の返済に 10億円</p> <p>(公債費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特別区債の返済 
<p>防災対策に 11億円</p> <p>(消防費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災訓練、災害用備蓄物資整備 ◆耐震改修促進 など 	<p>議会の運営に 6億円</p> <p>(議会費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆議会の運営費 	<p>産業・観光の発展に 8億円</p> <p>(商工費・労働費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興、就労支援 ◆観光振興 など 

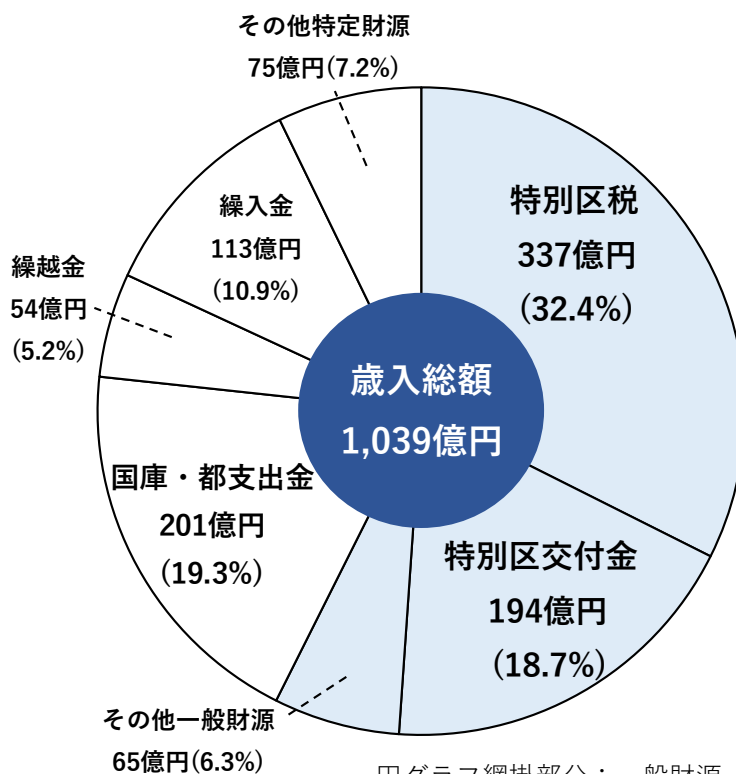
2 歳入歳出決算の特徴

(1) 歳入の特徴

歳入決算額は、前年度に比べ、12.4%、115 億円の増となりました。

これは、国庫支出金や都支出金をはじめとする特定財源が、前年度に比べ 27.2%、95 億円の増となったことが主な要因となっています。

また、特別区税や特別区交付金をはじめとする一般財源は、596 億円となり、前年度に比べ 3.5%、20 億円の増となりましたが、歳入全体に占める割合は、前年度より 4.9 ポイント減少した、57.4%となっており、歳入全体に占める一般財源の割合は、4年連続で減少しています。



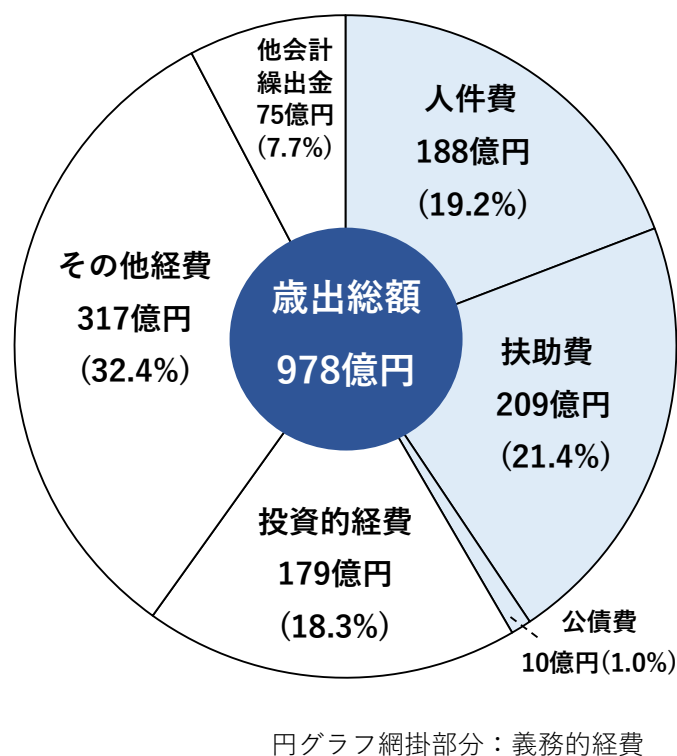
(2) 歳出の特徴

歳出決算額は、前年度に比べ、12.4%、108 億円の増となりました。

これは、スポーツセンター改修工事や再開発事業などの投資的経費が、前年度に比べ 74.0%、76 億円の増となったことが主な要因となっています。

また、義務的経費は、人件費及び公債費が減少したものの、保育所の待機児童対策等により、扶助費が前年度に比べ 5.1%、10 億円の増となり、継続して増加傾向が続いています。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、区の自主的な事業に要する経費が限られてしまいますが、義務的経費の割合は前年度に比べ、4.7 ポイント減少しました。



3 歳入決算の推移

歳入は、その用途が特定されない一般財源と用途が特定される特定財源に分類されます。

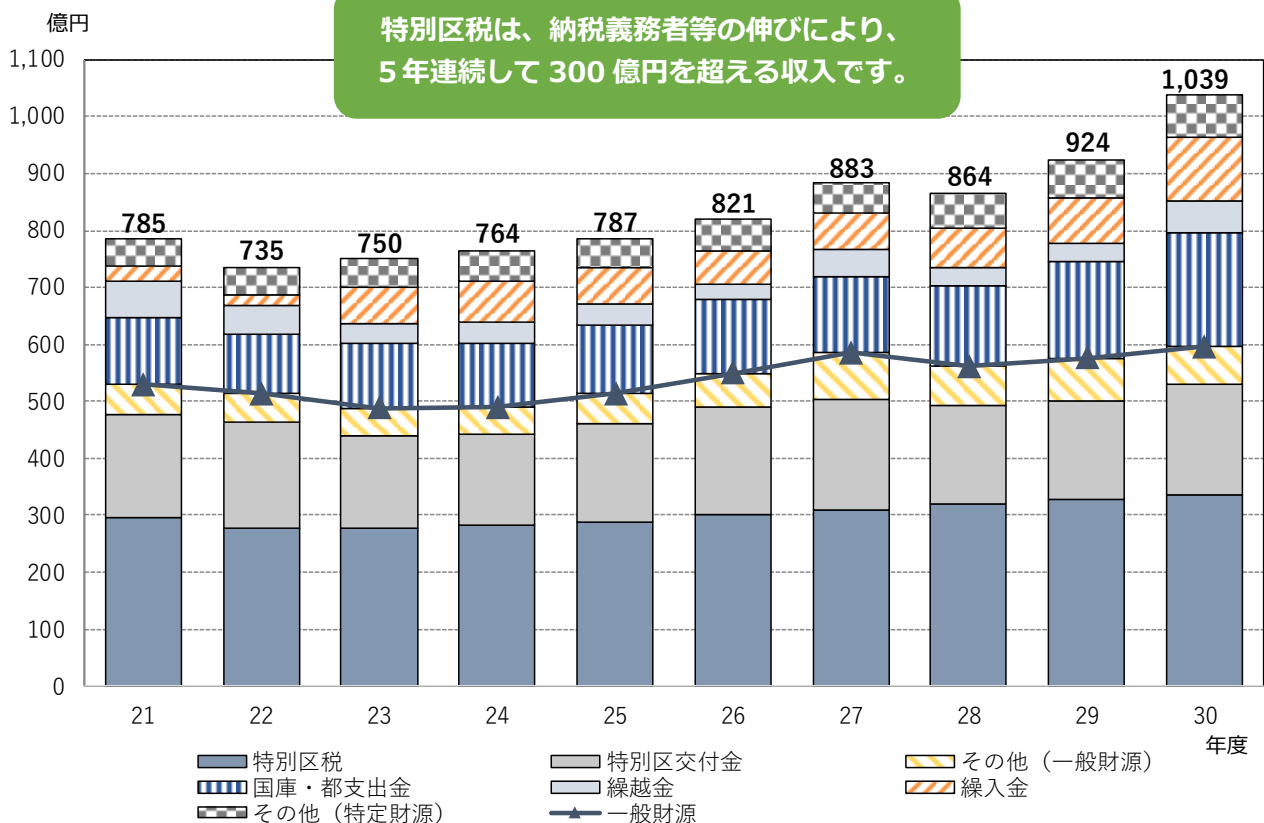
30年度決算における一般財源は、歳入全体の57.4%を占めており、その大半が、特別区税と特別区交付金です。

特別区税は、納税義務者等の伸びにより23年度から増加傾向にあり、ふるさと納税の影響による減はあるものの、直近は5年続けて300億円を超える収入となりました。

特別区交付金は、25年度から増加傾向にありましたが、法人住民税の一部国税化の影響等により、28年度に21億円の大幅な減となりました。その後、企業業績の回復等を背景として、30年度は、194億円の収入となりました。

(単位：億円)

区分		年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般財源	特別区税		296	276	277	282	288	302	310	320	329	337
	特別区交付金		182	188	162	160	173	187	193	172	171	194
	その他		51	49	49	47	52	61	83	69	76	65
	小計		529	513	488	489	513	550	585	561	576	596
特定財源	国庫・都支出金		117	105	115	113	121	128	134	143	171	201
	繰越金		65	50	33	36	38	29	47	30	32	54
	繰入金		28	20	65	72	62	58	64	69	79	113
	その他		46	47	49	54	53	56	53	62	67	75
	小計		256	222	262	275	274	271	298	303	348	443
合計			785	735	750	764	787	821	883	864	924	1,039



4 歳出決算の推移

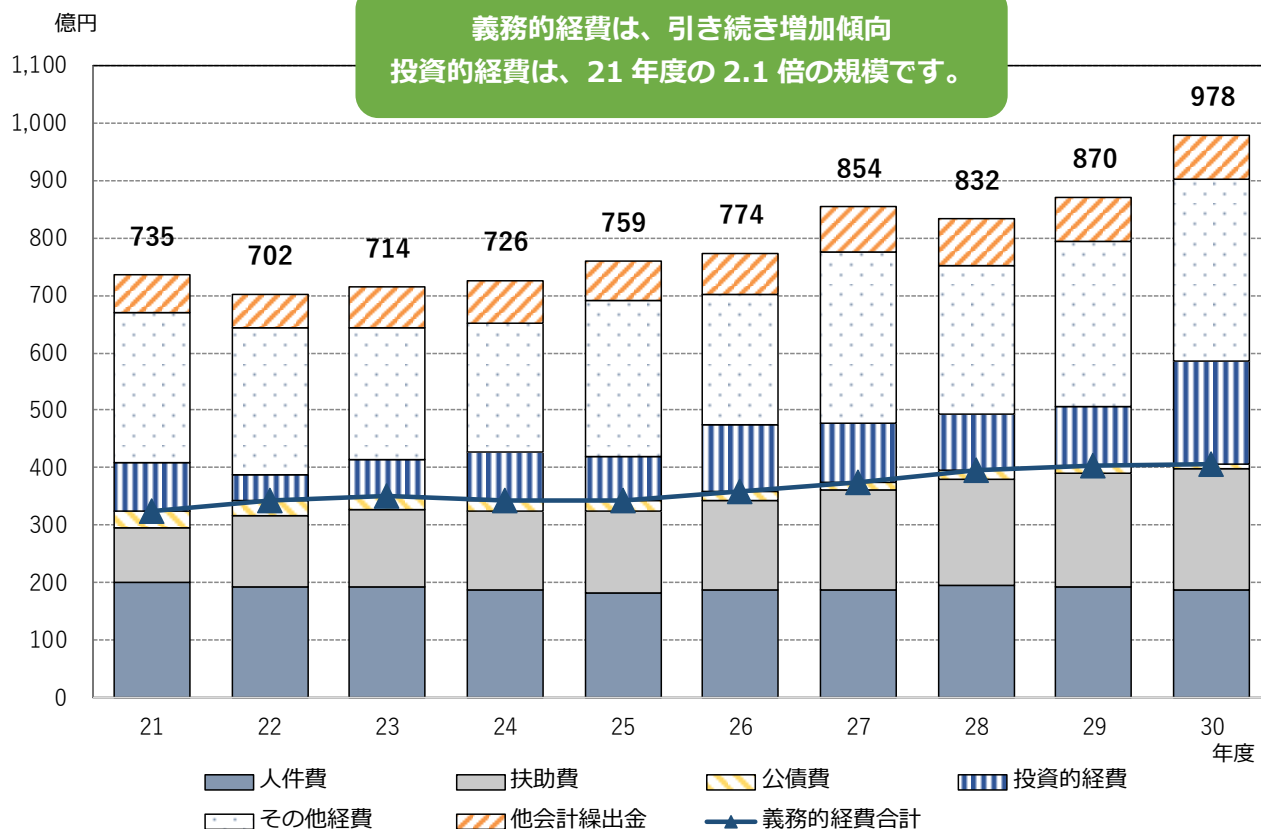
歳出全体に大きな割合を占める義務的経費は、家計に例えると食費や光熱水費など日常生活に欠かせない費用に当たり、削減することが非常に難しい経費です。

30年度決算における義務的経費は、歳出全体の41.6%を占めています。そのうち、人件費は188億円、歳出全体の19.2%を占め、21年度と比較すると11億円、5.5%の減となりました。扶助費は209億円、歳出全体の21.4%を占め、21年度と比較すると114億円、120.0%の増となりました。

また、投資的経費は179億円、歳出全体の18.3%を占め、21年度と比較すると95億円、113.1%の増となっており、今後も老朽化した施設の改修等が続くため、基金や特別区債などを活用した計画的な予算執行が必要となっています。

(単位：億円)

区分		年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
義務的 経費	人件費		199	193	193	186	182	188	188	195	191	188
	扶助費		95	123	135	137	141	154	172	185	199	209
	公債費		31	26	22	20	21	16	15	15	13	10
	小計		325	342	350	343	344	358	374	395	403	407
投資的経費			84	45	63	85	74	117	102	97	103	179
その他経費			261	256	231	224	272	228	299	261	288	317
他会計繰出金			65	59	70	74	69	71	78	80	76	75
合計			735	702	714	726	759	774	854	832	870	978



5 主な決算の状況 ①特別区税

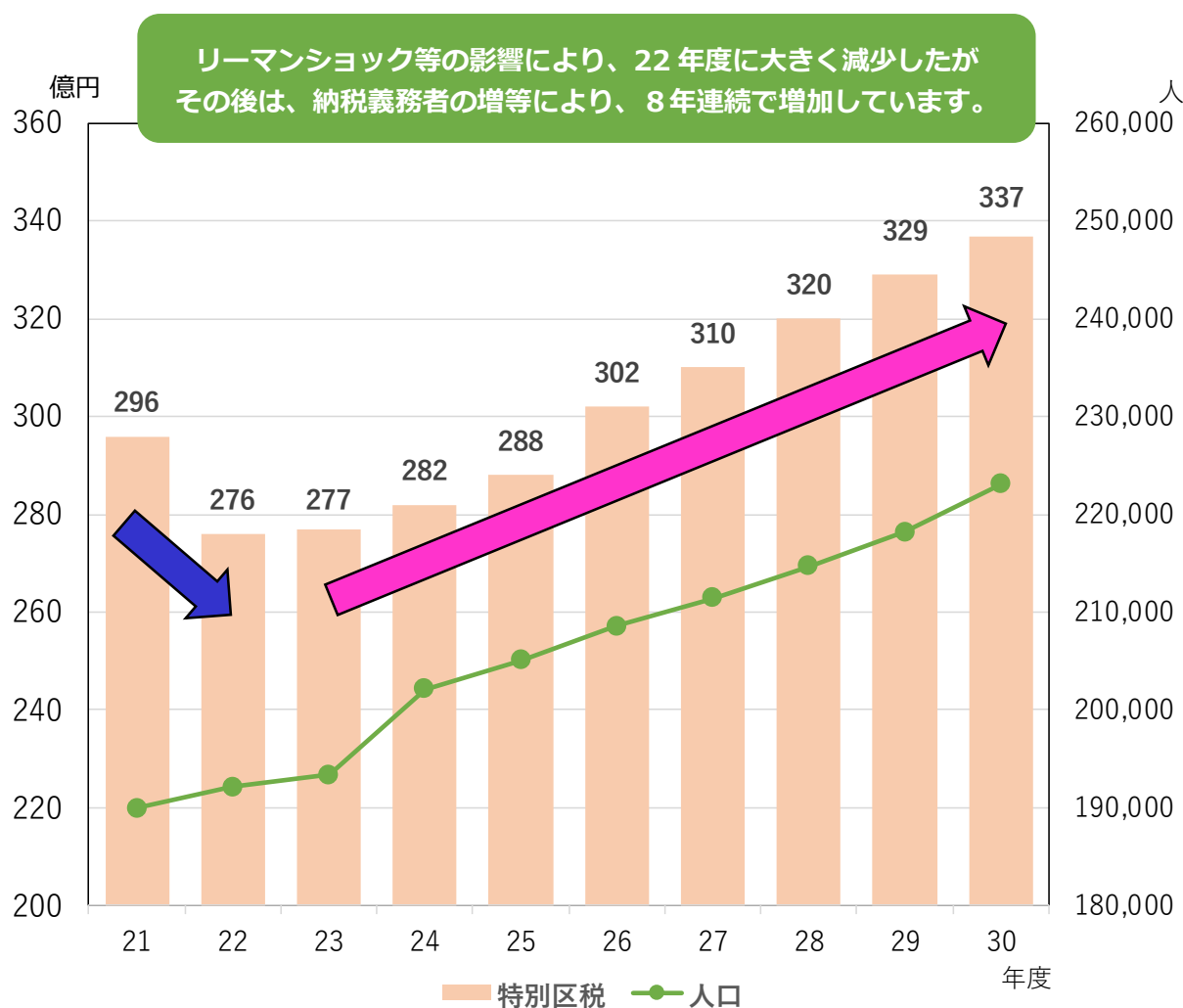
特別区税は、歳入総額の32.4%を占める主要な一般財源の1つです。30年度決算額では、前年度と比較すると8億円、2.4%の増となっています。

過去10年間の推移を見ると、22年度は景気の後退により大幅な減となりましたが、その後は、人口の増加に伴う納税義務者等の増により増加を続けており、23年度以降は8年連続の増加となっています。また、ふるさと納税の影響等による減はあるものの、直近は5年続けて300億円を超える収入となりました。

◆ 文京区の特別区税と人口の推移

(単位：億円、人)

区分	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区税		296	276	277	282	288	302	310	320	329	337
人口		189,959	192,138	193,375	202,123	205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079



5 主な決算の状況 ②特別区交付金

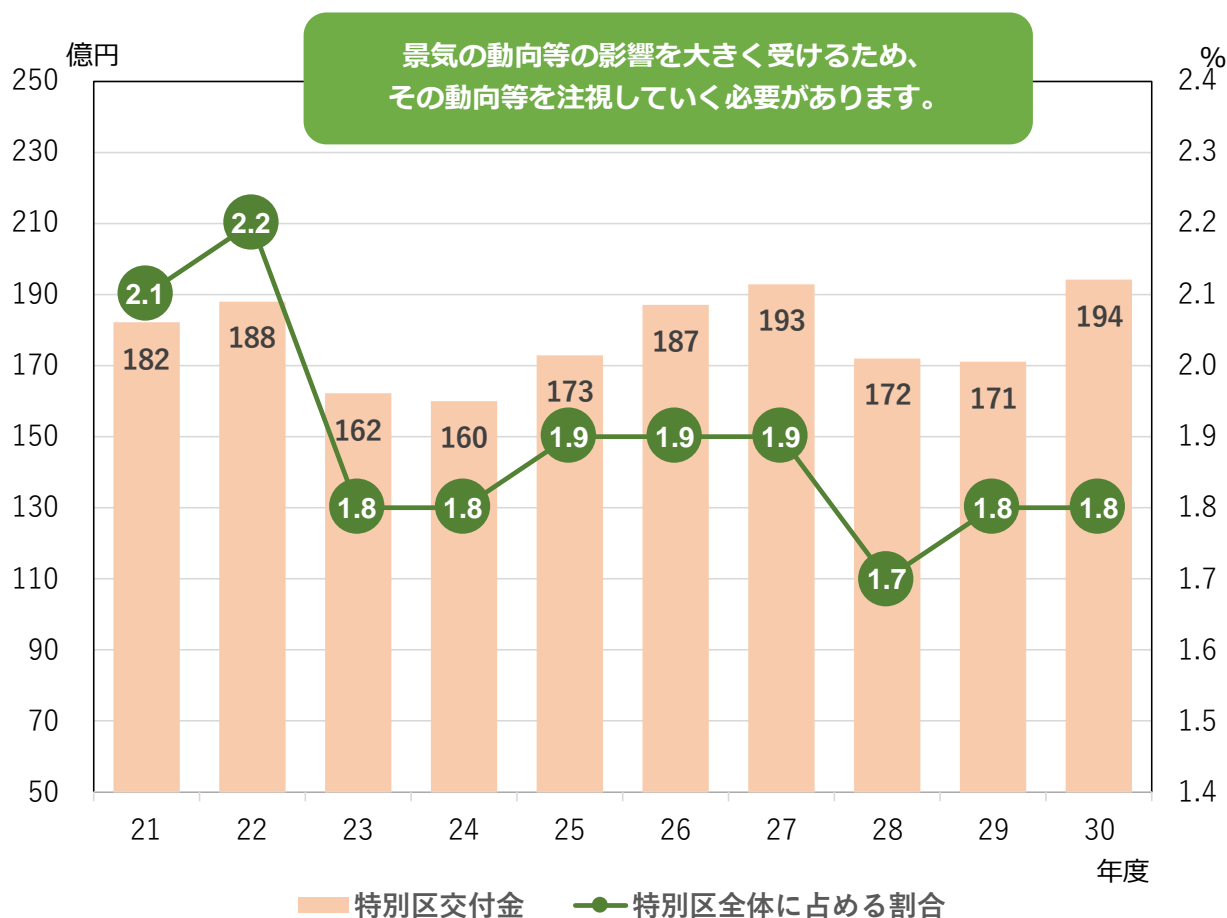
特別区交付金とは、都区財政調整制度に基づき、東京都が都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の3税を課税・徴収し、その55%を特別区の財政需要に応じて配分し、特別区交付金として交付しています（令和2年度より、配分割合等の変更あり）。

特別区交付金は、目白台運動公園の用地取得費の算定が終了したこと等により、23年度に26億円の減となりましたが、景気回復に伴う法人住民税の歳入増等により、25年度から緩やかな増加傾向となりました。28年度には、法人住民税の一部国税化の影響等により、21億円の大幅な減となりましたが、30年度は投資的経費等の増加に伴い、前年度から23億円増の194億円となり、27年度と同規模の交付額になっています。

◆ 特別区交付金の推移

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区交付金	182	188	162	160	173	187	193	172	171	194
特別区全体に占める割合	2.1	2.2	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8



5 主な決算の状況 ③目的別歳出

目的別歳出とは、歳出決算額を行政分野ごとの目的に応じて区分したものです。待機児童対策や高齢者・障害者施策などを目的にした「民生費」、学校・幼稚園の運営や生涯学習・文化振興などを目的とした「教育費」など、13の区分に分類されます。

30年度決算額では、民生費が、私立認可保育園の運営補助や高齢者施設の改修工事等により、前年度から25億円、6.2%増の430億円となり、歳出全体の44.0%を占める最も大きな割合となっています。

次に、教育費は、スポーツセンターの改修工事や誠之小学校の改築等により、前年度から47億円、26.3%増の226億円となり、歳出全体の23.1%を占めています。

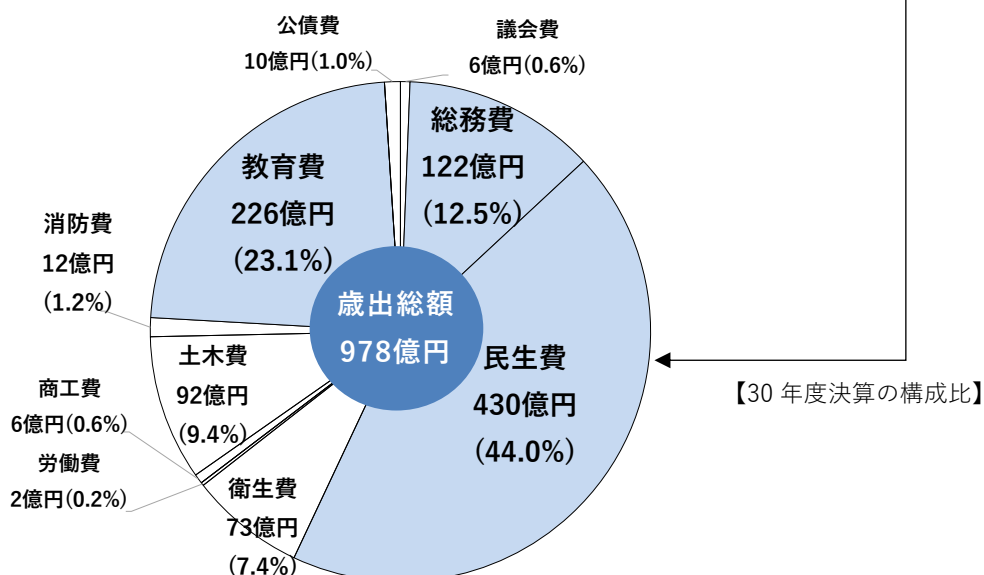
また、総務費は、シビックセンター非常用発電設備の増設工事や用地取得等により、前年度から10億円、8.9%増の122億円となり、歳出全体の12.5%を占めています。

民生費・教育費・総務費の3つの行政分野で、
歳出総額の約8割を占めています。

◆ 目的別歳出の推移

(単位：億円)

区分	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
議会費		6	6	7	7	6	6	7	6	7	6
総務費		156	171	147	119	113	134	173	138	112	122
民生費		254	274	300	313	318	371	368	388	405	430
衛生費		64	65	65	65	64	66	65	66	72	73
労働費		4	5	4	2	2	1	1	1	1	2
農林水産費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商工費		38	8	8	7	7	6	7	6	5	6
土木費		59	45	38	36	38	39	49	50	67	92
消防費		5	6	7	11	10	11	9	10	9	12
教育費		119	96	115	146	180	123	161	152	179	226
災害復旧費		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
公債費		30	26	22	20	21	16	15	15	13	10
諸支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		735	702	714	726	759	774	854	832	870	978





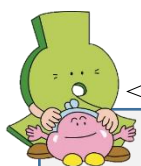
ちょっと休憩①・・・文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの？

文京区の財政状況を分かりやすくお伝えするため、とある家庭『文京家』の家計簿に置き換えて、見てみましょう。文京家の『収入』を年間 500 万円として、30 年度の歳入歳出決算額に置き換えた場合の 1 年間の家計簿がこちらです。

◆ 収入と支出をまとめると・・・

収 入		支 出	
給料 (特別区税・特別区交付金)	255万円	食費 (人件費)	91万円
諸手当 (地方消費税交付金など)	32万円	医療費・保育料など (扶助費)	101万円
パート収入 (使用料・手数料など)	19万円	光熱水費などの雑費 (物件費・補助費等)	107万円
家の改修などへの助成金 (国庫支出金・都支出金)	97万円	子どもへの仕送り (繰入金)	36万円
貯金の取り崩し (繰入金)	54万円	ローンの返済 (公債費)	5万円
ローンの借入 (特別区債)	6万円	家具や車などの修理 (維持補修費)	2万円
株式の配当・預金利子 (財産収入)	2万円	家の増改築 (投資的経費)	86万円
その他の収入 (諸収入・繰越金など)	35万円	貯金 (積立金)	43万円
合計 (A)	500万円	合計 (B)	471万円

30年度の残額 (A) - (B)	29万円
--------------------------	-------------



30年度の文京家の家計の状況はどうだったかな？

【文京家の家計簿メモ】

30年度の我が家の収入は、給料と諸手当を合わせた自由に使えるお金が 287 万円となり、収入全体の 5 割以上となりました。また、助成金を積極的に使って支払いを行い、自由に使えるお金を無駄遣いしないように支払いました。また、給料や手当などが思ったよりもらえなかったときや、思いもよらない出費などに備えるために、貯金を 54 万円下ろして備えておきました。

支払いの方は、食費・医療費・保育料など、決まって支払う経費が全体の 4 割を占めている状況でした。古くなってきた家の改修などにも、お金がかかるようになってきました。今年はやりくりの結果、あらかじめ用意していたお金のうち 29 万円が残ったので、次の年に持ち越して、急な出費や貯金などに有効に使っていこうと思います。

6 基金

基金は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、「貯金」に当たるものです。年度間の財源調整を図り、急激な景気の変動による歳入減や臨時的な歳出増に対応するとともに、将来的に起きる可能性のある激甚災害等への備えとしても必要不可欠なものです。

(1) 基金の種類

基金には、年度間における財源の不足等を調整するための「財政調整基金」や、満期一括償還など将来の特別区債償還に備えて積み立てを行う「減債基金」、施設建設などの個々の目的を達成するために積立を行う「特定目的基金」があり、30年度末現在で、14の積立基金があります。

29年度には、新たに、子ども宅食プロジェクト事業の運営を目的とした「子ども宅食プロジェクト基金」を創設しました。ふるさと納税制度におけるクラウドファンディングを利用し、いただいた寄付金を積み立て、有効に活用しています。

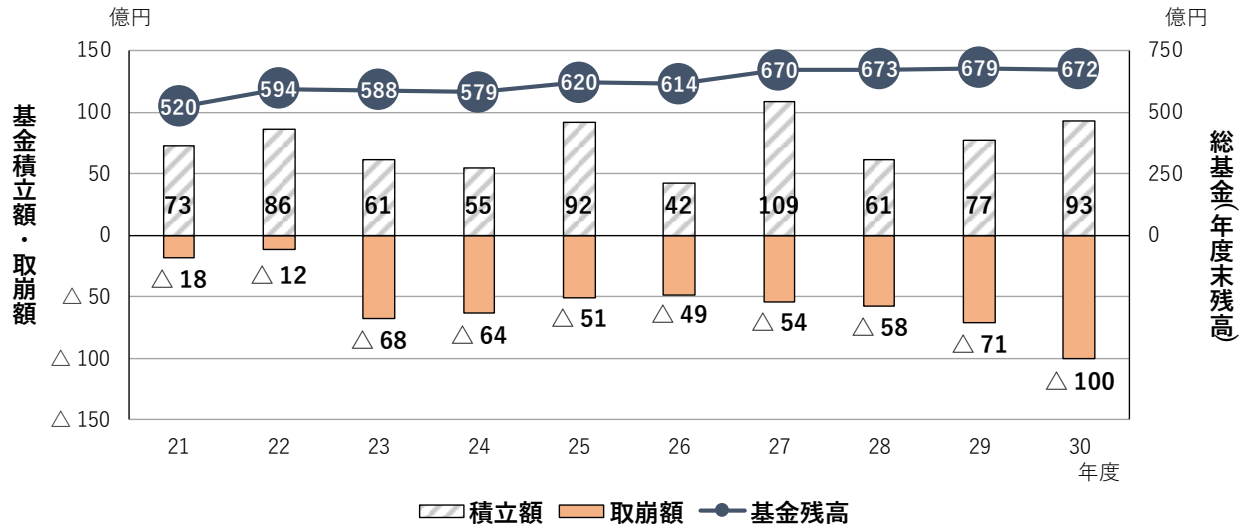
30年度は、93億円の積み立て、100億円の取り崩しを行い、基金残高は、総額で前年度比7億円減の672億円となりました。今後も、少子高齢社会の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などに掛かる経費の増加が見込まれます。また、施設等についても、学校施設をはじめとして老朽化が進んでいる施設の改築・改修は今後も継続していくことが見込まれます。

このような状況を踏まえ、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

(単位：千円)

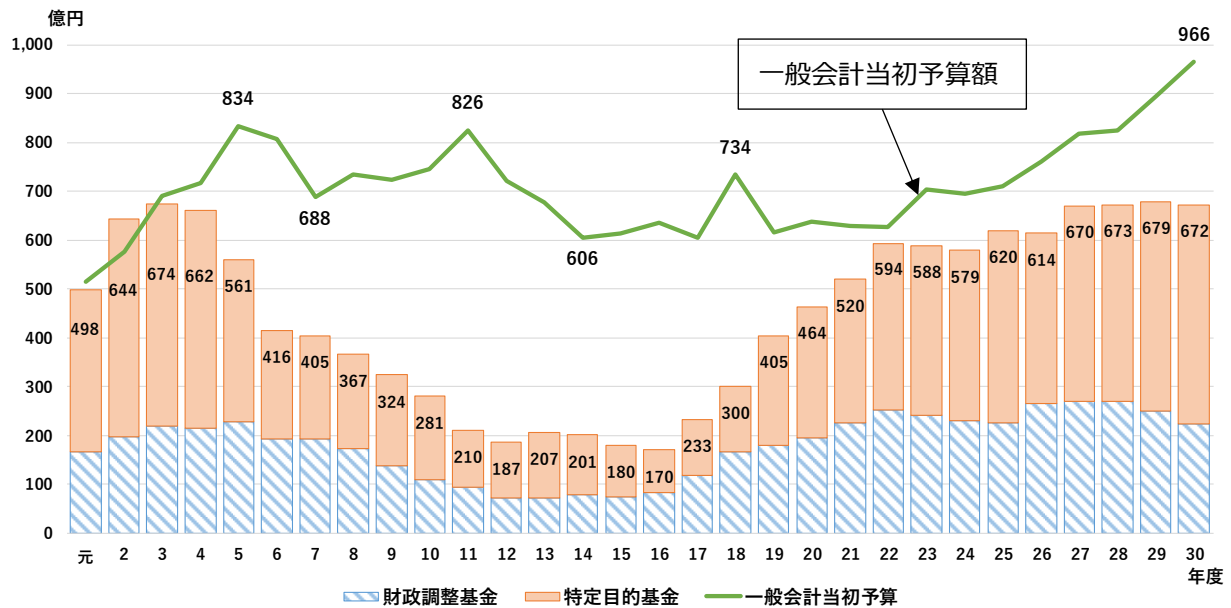
区 分	29年度末 現在高	積 み 立 て	取 り 崩 し (調整)	30年度末 現在高	
	A	B	C	A + B - C	
積 立 基 金	財政調整基金	24,968,919	2,574,210	5,267,000	22,276,129
	減債基金	272,999	95,365	0	368,364
	奨学資金の貸付基金	54,846	343	43	55,146
	教育研究奨励基金	31,247	25	25	31,247
	学校施設建設整備基金	19,026,573	6,327,009	2,242,552	23,111,030
	住宅対策基金	27,472	22	0	27,494
	国際交流基金	95,599	75	0	95,674
	地域福祉基金	665,984	525	525	665,984
	区民施設整備基金	21,669,450	17,094	2,477,000	19,209,544
	介護給付費準備基金	1,032,449	245,100	0	1,277,549
	森鷗外基金	440	66	0	506
	石川啄木基金	3,303	4	0	3,307
	樋口一葉基金	5,049	238	0	5,287
	子ども宅食プロジェクト基金	50,000	57,298	38,000	69,298
合計	67,904,331	9,317,374	10,025,145	67,196,560	

◆ 基金積立額・取崩額と総基金（年度末残高）の推移



(2) 当初予算と基金残高の推移

総基金の年度末残高は、平成3年度の674億円から、16年度では170億円と13年間で504億円減少しました。17年度以降は、企業業績の回復や納税義務者数の増加等による一般財源の増加により、14年間で502億円増加し、30年度末残高は672億円となっています。



(3) 文京区の区民一人あたりの基金残高と人口の推移

人口は、21年度から毎年増加を続けており、10年間で約33,000人増加しています。区民一人あたりの基金残高は、30年度末現在で30万円となっており、横ばいの状況です。

(単位：人、万円)

区分	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
人口 (年度末)		189,959	192,138	193,375	202,123	205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079
区民一人あたり基金残高		27	31	30	29	30	29	32	31	31	30

7 特別区債

特別区債を発行することを起債といい、家計に置き換えればローンを組むことです。

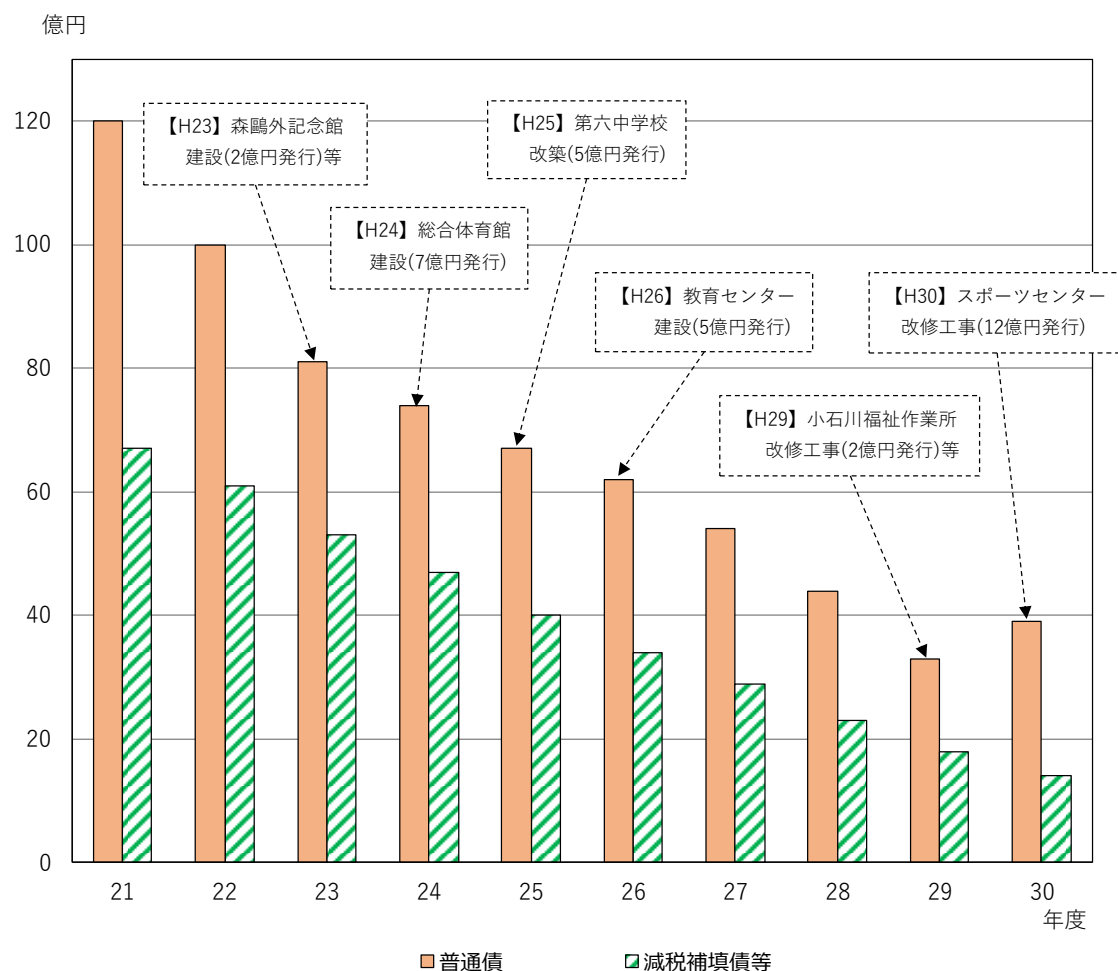
自分の家を作る際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。

そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。また、国の減税政策への対応として、住民税減税補てん債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

◆ 特別区債（年度末現在高）の推移

本区の特別区債の残高は、計画的な償還（返済）により、年々減少してきています。

30年度は、スポーツセンター改修工事に12億円の起債を行いました。21年度の残高と比べて134億円減っています。



(単位：億円)

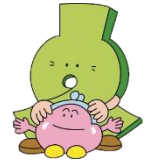
区分	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区債残高		187	161	134	121	107	96	83	67	51	53
内 訳	普通債	120	100	81	74	67	62	54	44	33	39
	減税補填債等	67	61	53	47	40	34	29	23	18	14



ちょっと休憩②・・・文京区は貯金があるのに借金しないといけないの？

30年度末現在の基金（貯金）は、672億円ありましたが、30年度も起債（借金）を行っています。貯まっている貯金をおろせば、借金をしなくてよいのではないのか？残っている借金を全部返してしまえばよいのでは？不思議に感じる方もいらっしゃると思います。

どうしてお金を
借りているの？



例えば、学校を建てる時には、一時的にとっても大きなお金が必要になりますが、区では、公共施設の建設など一時的に大きな費用が必要となった場合にお金を借りています。

そして、学校は毎年作り変えるものではなく、何十年も長い間使われていく施設ですので、かかった費用は、現世代だけでなく将来の区民のみなさんのために使われているものとも言えます。

今持っている貯金をおろして学校を建てることもできますが、その負担は学校を建てたときの世代の方々だけが負うことになってしまいます。また、貯金をたくさん使ってしまうことになるため、その年に大きな出費が必要となったときに支払うお金がなくなってしまう可能性があります。

このため、『世代間の公平性』と『一時的な経費負担増を軽減』するため、施設を建てる時に借入れを行い、現世代の区民と将来の区民とで、平等に分担して支払うという方法でお金を工面しています。

今ある貯金を使ってしまう場合
— 起債しない場合 —

負担大

負担なし



現世代
の区民

将来の区民
10年後—20年後—30年後



将来世代と負担を分担
— 起債する場合 —

「現世代の区民」と「将来の区民」で負担を公平に分担



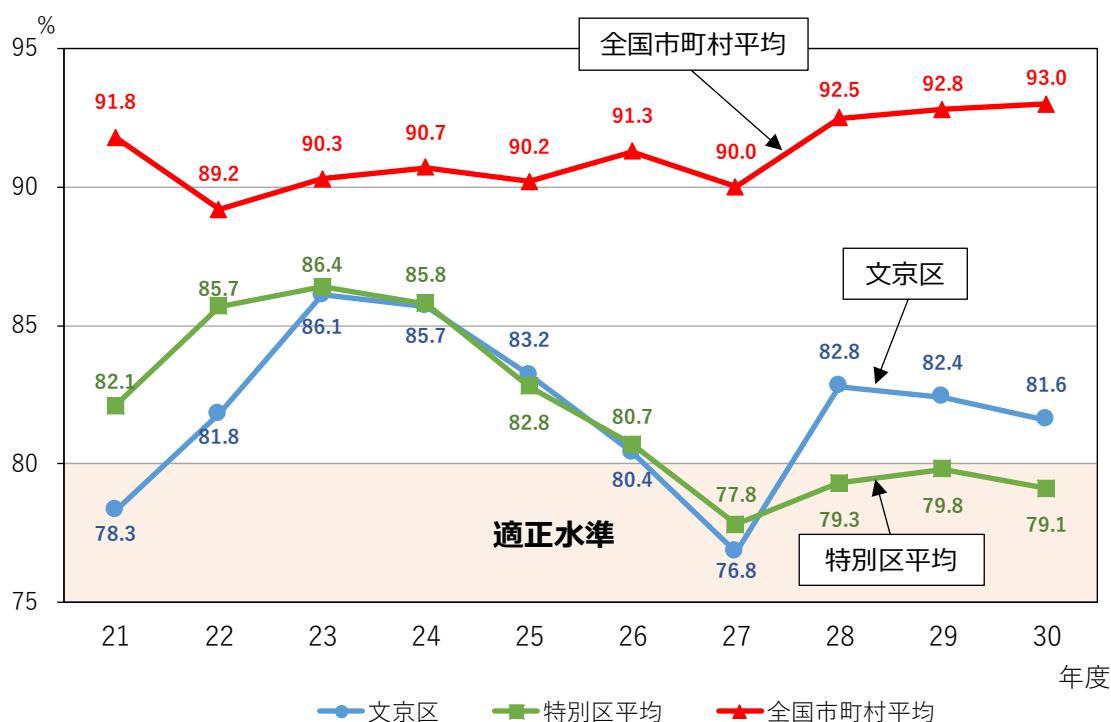
施設を使用する区民みんな
現世代 — 10年後 — 20年後 — 30年後



8 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれており、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

◆ 経常収支比率の推移



本区では、17年度以降、適正水準である70%台を維持してきましたが、22年度に、一般財源の減収や扶助費の増加などにより、80%を上回る水準となっています。30年度は0.8ポイント改善し、81.6%となりました。

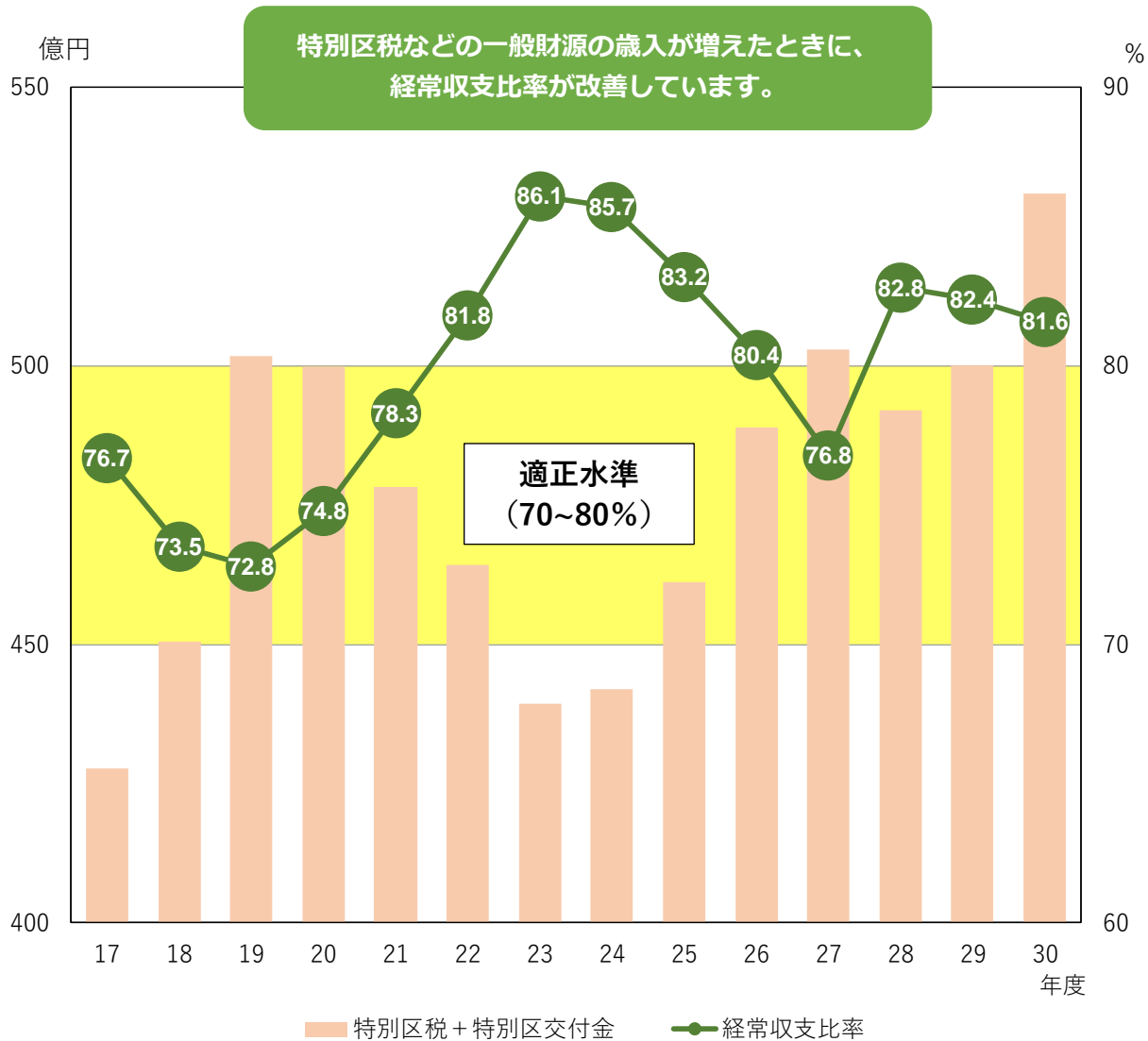
今後も、少子高齢化への対応や待機児童対策など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行うとともに、行財政改革を進め、事務事業の見直し等により、人件費、物件費等の抑制に努めていきます。

【用語の解説】

経常 収支比率	人件費、扶助費、公債費などのように、毎年経常的に支出される経費に使われた一般財源が、特別区税や特別区交付金のように毎年経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。
	この割合が高くなると、新たな区民ニーズにかかる経費の余力が少なくなり、財政が硬直化していることとなります。
算出方法	$= \frac{\text{経常的経費充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$

(経常比率は、住民税減税補てん債または臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値です。)

◆ 経常収支比率と特別区税・特別区交付金の推移



(単位：%、億円)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経常収支比率	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8	82.8	82.4	81.6
特別区税 + 特別区交付金	428	451	502	500	478	464	439	442	461	489	503	492	500	531

9 実質収支

実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。

財政運営上、どの程度の実質収支（黒字額）が適度であるかは、各々の地方公共団体の財政規模等により異なりますが、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）として、おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。

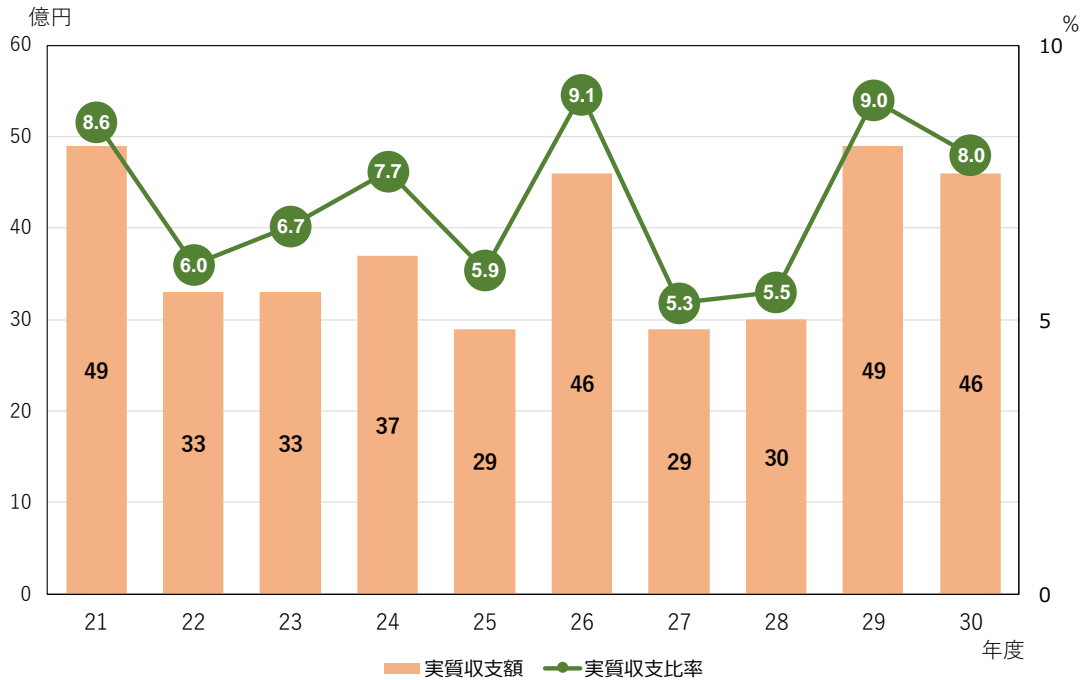
30年度の実質収支比率は、財政標準規模が31億円増加したことに加え、適確な見込みによる補正予算を編成するとともに歳出の執行管理を行うなど、財源の有効活用を図ったことにより、前年度比1.0ポイント減となる8.0%となりました。

また、単年度収支から、基金に積み立てたお金や基金を取り崩して使ったお金などを加減した実質単年度収支は、基金の取り崩し額が大きく、2年連続のマイナス収支となっています。今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正化を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

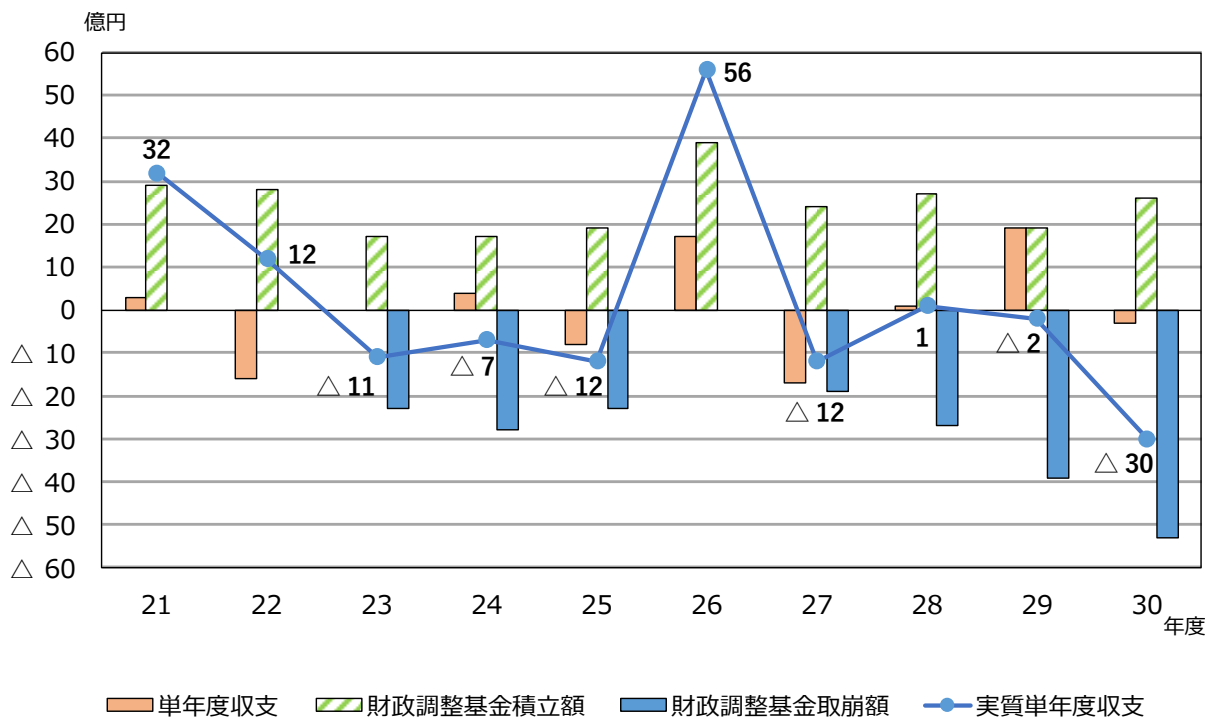
【用語の解説】

<p>実質収支</p>	<p>歳入額と歳出額の差額から、翌年度に繰り越す財源を除いた金額です。その年の残った金額から、次の年に使う分を差し引いた純粋な残金となります。</p> <p>算出方法 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。</p> <p>算出方法 = $\frac{\text{実質収支（歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。</p> <p>特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。</p>
<p>単年度収支</p>	<p>実質収支から、前年度の実質収支を除いた金額をいいます。その年の残った金額には、前の年の残った金額も含まれていることから、これを除いた単年度の収支を算出しています。</p> <p>算出方法 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支</p>
<p>実質単年度収支</p>	<p>単年度収支から、財源の年度間調整を行っている「財政調整基金」の積立て、取崩しを行わなかったものとして算出した金額をいいます。</p> <p>算出方法 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額</p>

◆ 実質収支額と実質収支比率の推移



◆ 実質単年度収支構成要素の推移



(単位: 億円)

区分	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
実 質 収 支		49	33	33	37	29	46	29	30	49	46
単 年 度 収 支		3	△ 16	0	4	△ 8	17	△ 17	1	19	△ 3
財政調整基金積立額		29	28	17	17	19	39	24	27	19	26
財政調整基金取崩額		-	-	23	28	23	-	19	27	39	53
標準財政規模		572	542	493	477	483	509	549	550	543	574
実 質 単 年 度 収 支		32	12	△ 11	△ 7	△ 12	56	△ 12	1	△ 2	△ 30

10 健全化判断比率

本区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく健全化判断比率（4 つの指標）について、平成 19 年度から作成し、公表しています。

健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、その数値に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

30 年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

◆ 30 年度健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△7.97)	— (△9.40)	△4.5	— (△149.9)
平成29年度	— (△9.03)	— (△12.13)	△4.4	— (△169.4)
増(△)減	— (1.06)	— (2.73)	△0.1	— (19.5)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率ともに黒字の場合は「-」表示となりますが、参考として算出比率を掲載しています。

【用語の解説】

実 質 赤字比率	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実 質 公債費比率 (3 か年平均)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示すものです。 算出方法 = $\frac{\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$
将 来 負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$



ちょっと休憩③・・・基金はどんなところで活用されているの??

30年度の学校施設建設整備基金は、学校施設快適性向上に13億9,700万円、誠之小学校改築に5億4,600万円などに活用し、総額22億4,300万円の取り崩しを行いました。

また、区民施設整備基金については、スポーツセンター改修工事に7億5,300万円、教育の森公園施設改修工事に4億300万円、青柳保育園建設工事に3億5,300万円、公園再整備事業に2億4,900万円などに活用し、総額24億7,700万円の取り崩しを行いました。

また、施設の老朽化などによる改築・改修工事に備えるため、29年度の決算剰余金の一部等を、各基金に積み立てを行いました。この結果、学校施設建設整備基金は、30年度末残高231億1,000万円、区民施設整備基金は192億1,000万円となりました。

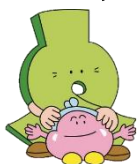
学校施設快適性向上事業



校舎がきれいになったね！



施設がリニューアルされたね！



スポーツセンター改修工事



11 不合理な税制改正等に対する特別区の主張

国は、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正等により、都市部から税源を吸い上げ、各地域に再配分する動きを進めています。こうした不合理な税制改正等による特別区全体の影響額は、消費税率 10%段階においては、2,300 億円を上回る規模であり、特別区における人口 50 万人程度の財政規模に相当します。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、地方交付税交付金の不交付団体であることから、経済危機や大規模災害による地方税等が大幅に減収する場合にも、交付金等に頼らずに自らの財源で積立てた基金の活用等により対応する必要があります。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働事業によって共存共栄する良好な関係構築を図ることであり、各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体が持続可能な発展を目指すべきです。

◆ 不合理な税制改正等の影響額

地方法人課税の一部国税化による減収額	△1,295 億円
地方消費税にかかる清算基準の見直しによる減収額	△580 億円
ふるさと納税による財源の流出	△431 億円
合 計	△2,306 億円

(消費税率 10%段階における特別区全体の令和元年度影響額の試算)

特別区長会 特別区の主張



より詳細な情報は、特別区長会の HP
をご覧ください。

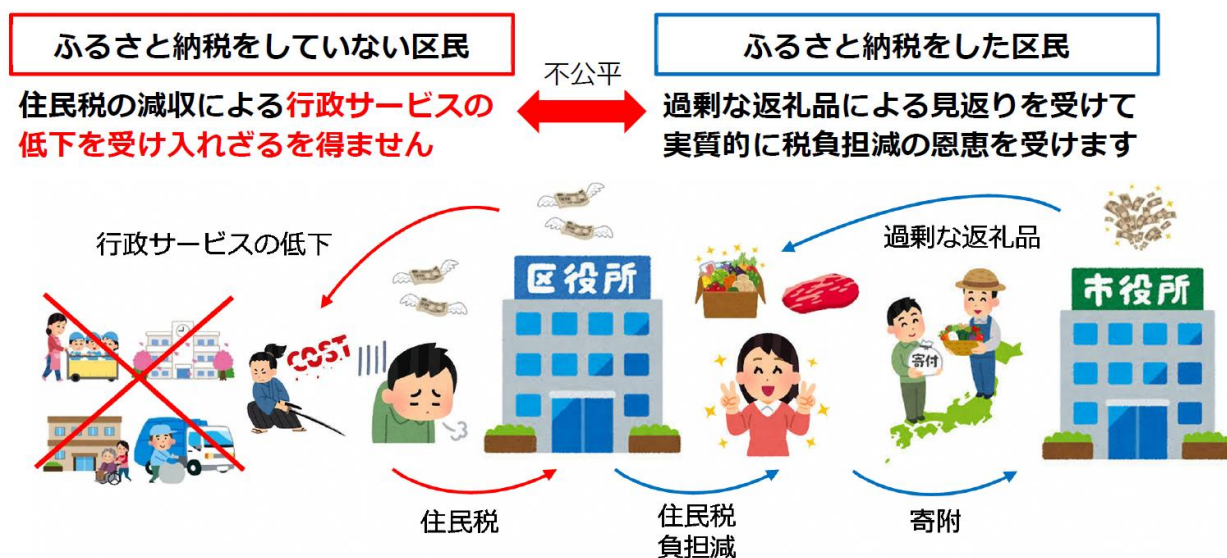
【用語の解説】

地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の保障と均衡を図り、地方行政の計画的運営を保障するため、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源とし、一定の基準により国が地方公共団体に交付するものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。 普通交付税：標準的な財政需要（基準財政需要額）－ 標準的な財政収入（基準財政収入額）により、財源不足額に対して交付されます。 特別交付税：普通交付税で捕捉されなかった災害等の特別な財政需要に対して交付されます。
-------	---

12 文京区における「ふるさと納税」の取組み

税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれることなど、「ふるさと納税」制度の趣旨には特別区としても賛同しています。

しかし、一方では過剰な返礼品により、返礼品を受けた区民のみが恩恵を受け、その他の区民は減収による区民サービスの低下を受け入れざるを得ないといった不公平が生じるなど、制度に歪みが生じているのも事実です。また、27年度から適用された、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」により、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されています。



このような状況下で、本区は、過熱する返礼品競争に一石を投じるべく、ふるさと納税制度を利用し、経済状況が食生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対して、フードバンク等を活用し食品を配送する「子ども宅食プロジェクト」を開始しました。集まった寄付金は、「子ども宅食プロジェクト基金」に積み立て、宅食事業に活用していきます。

返礼品がないにもかかわらず、30年度は、5,000万円を上回る寄付金を集めることができ、宅食事業に活用しました。

◆ 子ども宅食プロジェクト寄付額

年度	寄付額
29年度	82,253,400円
30年度	51,873,625円
合計	134,127,025円



(子ども宅食配送食品)





第2部

主要事業の実績報告



第2部 主要事業の実績報告

30年度に、文京区が実施した主要な事業の実績報告書を作成しました。

29年度より、「統一的な基準による財務書類」を導入したことにより、事業ごとにセグメント分析した行政コスト計算書を作成することができるようになりました。この、セグメント行政コスト計算書により、人件費等も含めた事業の総コストを把握することができ、区が行っている事業をより詳しく理解していただくための一助になればと考えています。

本実績報告書により、各事業でどのような活動を行ったのか、そのために必要としたコストや対する収入はどれくらいあったのかなどを、事業ごとにシート化し、掲載しています。

文京区全体の財務書類等は、「平成30年度 統一的な基準による財務書類」（令和元年12月発行 会計管理室）をご参照ください。


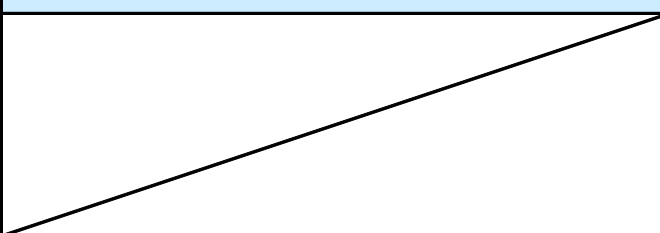
◆ 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書（円）		
経常費用	1,003,000	← 毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	847,000	← 行政サービスを提供するために必要な費用
人件費	800,000	← 担い手である職員や非常勤職員にかかる費用
物件費等	40,000	← 委託料、消耗品費、維持修繕費等、事業にかかる費用
その他	7,000	← その他の業務費用
移転費用	156,000	← 物品やサービスの購入を伴わず、金銭の移転のみが発生する費用
補助金等	100,000	← 政策目的による補助金など
社会保障給付	50,000	← 社会保障給付にかかる扶助費
その他	6,000	← その他の移転費用
経常収益	1,000	← 毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	500	← サービスの対価として納入する使用料金など
その他	500	← その他の経常的な収益
純経常行政コスト	1,002,000	
臨時損失	0	← 災害復旧に関する費用など臨時的に発生する費用
臨時利益	0	← 資産売却益など臨時的に発生する収益
純行政コスト（A）	1,002,000	← 費用から収益を除いた、純粋なかかったコスト


行政コスト計算書に計上されない財源（円）		
その他の収入（B）	2,000	行政コスト計算書に計上されない国・都支出金を、純行政コストから控除し、事業に投入された区民税等の一般財源を明らかにしています。
国庫支出金	1,000	
都支出金	1,000	
国・都支出金以外の収入	0	
区民税等の一般財源（C） = (A) - (B)	1,000,000	


事業コストの分析①（円）		
区民ひとりあたりのコスト (C) / 223,079人	5	かかった経費を区民1人あたりの経費に換算し、区民1人あたりの負担額を分析しています。

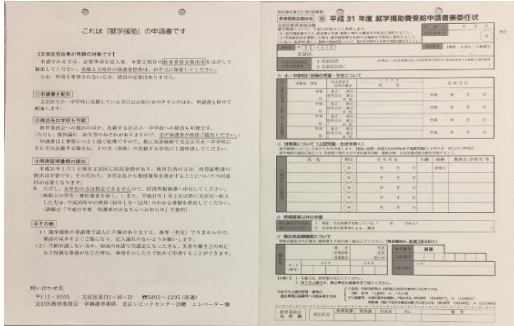
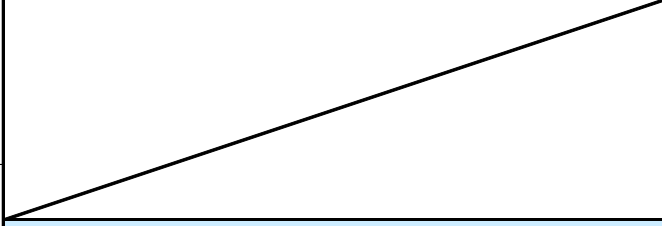
事業コストの分析②（円）		
30年度活動コストの分析 対象者数（D）	500	行政サービスの直接の対象となったものの件数や、事業の対象者（受益者）1件あたりの経費に換算することで、事業の費用分析をしています。
対象者1人あたりのコスト (C) / (D)	2,000	


<p>事業名</p>	<p>子どもの貧困対策</p>		
<p>事業概要</p>	<p>子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることがないように、子どもの貧困対策に必要な教育支援、生活支援、保護者に対する就労支援、経済支援など、貧困の環境に応じた施策の推進を図ります。また、子どもの貧困対策庁内連絡会を通じて施策の進捗状況を管理し、子どもの貧困対策の検討を行います。</p>	<p>(子ども宅食プロジェクト事業のイメージ)</p> 	
<p>30年度の活動内容</p>	<p>①中学生の学習支援、②子育て支援事業の見直し、 ③相談体制の強化（子ども応援サポート室）、 ④子ども宅食プロジェクト、⑤子ども食堂等支援金補助、 ⑥生活困窮者自立支援法に基づく学習支援、 ⑦給付型奨学金制度</p> <p>※各事業の活動内容は、次のページに掲載しています。なお、32ページに掲載している「No.4 就学援助の拡充」についても、子どもの貧困対策として一体的に実施しています。</p>		
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>	
<p>経常費用</p>	<p>111,275,755</p>	<p>その他の収入（B）</p>	<p>52,204,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>51,990,988</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>7,707,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>27,563,681</p>	<p> 都支出金</p>	<p>6,497,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>24,427,307</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>38,000,000</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>59,284,767</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>58,771,029</p>
<p> 補助金等</p>	<p>59,284,767</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人</p>	<p>263</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>300,726</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>			
<p> その他</p>	<p>300,726</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>110,975,029</p>	<p>所管部・課</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>子ども家庭部・福祉部・教育推進部</p>	
<p> 臨時利益</p>			
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>110,975,029</p>		


30年度の 活動内容	<p>①中学生の学習支援【教育推進部教育総務課】</p> <p>保護者の経済的負担を軽減し、子どもの学習機会を確保するため、中学校2・3年生の子がいる就学援助費の補助を受けている保護者（生活保護受給世帯を除く）を対象に、塾代を助成する事業を開始し、150人（実人数）に助成を行いました。</p>
	<p>②子育て支援事業の見直し【子ども家庭部子育て支援課】</p> <p>住民税非課税世帯等を対象に、一時保育事業等の子育て支援事業の利用者負担を軽減するため、利用料助成制度を開始しました。また、貧困防止策としても機能するよう、ひとり親家庭の保護者に対するベビーシッターサービス事業の拡充を行いました。</p>
	<p>③相談体制の強化（子ども応援サポート室）【子ども家庭部子ども家庭支援センター】</p> <p>子どもの貧困対策に関わる相談窓口である「子ども応援サポート室」について、地域ネットワークを活用した更なる相談体制の強化を図るため、巡回相談事業を開始しました。</p> <p>30年度には、区立小・中学校へ42回、区・私立幼稚園へ20回、区・私立保育園等へ75回の訪問を実施しました。</p>
	<p>④子ども宅食プロジェクト【子ども家庭部子育て支援課】</p> <p>子どものいる生活困窮世帯に対し、企業等から提供を受けた食品等を家庭に隔月で配送する「子ども宅食プロジェクト事業」の配食世帯数の拡大を行い、延べ2,965世帯へ配送しました。</p> <p>また、財源としてガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税）を活用し、全国から51,873,625円の寄附をいただきました。</p>
	<p>⑤子ども食堂等支援金補助【福祉部福祉政策課】</p> <p>家庭の事情による孤食等の子どもに対し、食事の提供等を通じた居場所づくりを行う民間団体等を支援するため、子ども食堂等を実施する10団体に対し、社会福祉協議会を通じて助成を行いました。</p>
	<p>⑥生活困窮者自立支援法に基づく学習支援【福祉部生活福祉課】</p> <p>生活困窮世帯の小中学生を対象に、基礎的学力の定着と学習意欲の向上を目的とした少人数塾形式の学習支援を行い、81人の児童に対して552コマの授業を行いました。</p>
	<p>⑦給付型奨学金制度【教育推進部教育総務課】</p> <p>有用な人材を育成することを目的に、経済的理由により修学困難な生徒（保護者が就学援助費補助対象者（生活保護受給世帯を除く））のうち、高等学校等に入学が確定している方124人に対して、奨学資金を給付しました。</p>


<p>事業名</p>	<p>英語体験学習事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>児童・生徒が、外国人との会話や外国の文化等に触れる機会を増やし、英語を積極的に使おうとする態度を身に付けられるよう、体験的で実践的な学習を行う場として、オールイングリッシュの環境での体験型英語学習施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）のプログラムに参加します。</p>	<p>(TOKYO GLOBAL GATEWAYでの学習の様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>平成30年9月、江東区青海に東京版英語村としてオープンした「TOKYO GLOBAL GATEWAY」のプログラムに、小学校第5・6学年の児童及び中学校第2・3学年の生徒が参加しました。</p> <p>「TOKYO GLOBAL GATEWAY」は、英語を活用するアトラクション・エリアと英語で学ぶアクティブエマージョン・エリアの2つに分かれており、児童・生徒がオールイングリッシュの環境で半日体験をすることで、英語で伝わる感動、分かる感動、協働する感動を得ることができました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>18,769,218</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>18,769,218</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>249,384</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>18,519,834</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 18,769,218</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 84</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p>H30.5.1現在の対象児童・生徒数 (D) 4,157</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>18,769,218</p>	<p>児童・生徒1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 4,515</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>18,769,218</p>	<p>教育推進部教育指導課</p>

<p>事業名</p>	<p>プレゼンテーション能力向上プログラム</p>	
<p>事業概要</p>	<p>生徒数が少ない区立中学校の特色ある学校づくりの支援と小・中連携教育の一環として、「プレゼンテーション能力向上プログラム」を小規模中学校3校（第一中・第八中・文林中）と近隣小学校3校（大塚小・汐見小・千駄木小）でモデル実施し、社会に出る上で重視されるコミュニケーション能力の育成を図ります。</p>	<p>(授業の様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>モデル校において、「プレゼンテーション入門」「商品の企画」「面接対策」等のプログラムを選択し、“伝えることの大切さ”を座学で学ぶとともに、実際に児童・生徒がプレゼンテーションを行うなどの実践的な内容を取り入れた授業を実施しました。また、「福祉」「防災」「環境問題」「日本の魅力」について取り組む授業や職場体験学習発表会に向けた授業等のなかで、プログラム実施団体の講師から指導を受け、児童・生徒が異学年や保護者に向けて学習の成果をプレゼンテーションしました。これらの取組により、プレゼンテーションに対する苦手意識を改善したり、思考力・判断力・表現力を養ったりすることができました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,404,958</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>2,404,958</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>1,187,958</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>1,217,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 2,404,958</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 11</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> モデル校数 (D) 6</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,404,958</p>	<p>モデル校1校あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 400,826</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>2,404,958</p>	<p>教育推進部教育総務課</p>

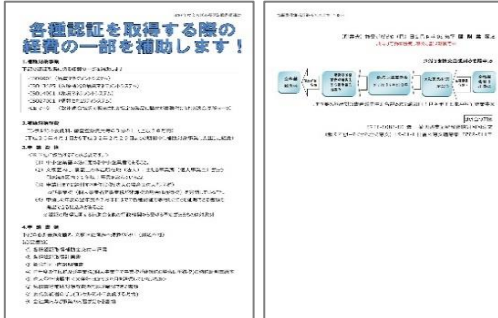
<p>事業名</p>	<p>就学援助の拡充</p>	
<p>事業概要</p>	<p>経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対して必要な援助を行い、小・中学校における義務教育の円滑な実施と子どもの貧困対策の一層の推進を図ります。</p>	<p>(就学援助の申請書)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>小学校新入学用品費の支給時期を「小学校入学後」から「義務教育開始前の3月」に変更し、入学準備のタイミングでの援助を行いました。また、中学校修学旅行費についても、事前支給へ変更し、一時的な経済的負担が発生しないよう配慮しました。</p> <p>さらに、PTA会費（PTA加入世帯の小・中学生を対象）及びクラブ活動費（部活動を行う中学生を対象）を援助の対象とし、支給費目の拡大を行いました。</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>148,374,357</p>	<p>その他の収入（B） 97,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>11,152,501</p>	<p> 国庫支出金 97,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>10,248,570</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>903,931</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>137,221,856</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 148,277,357</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>137,221,856</p>	<p>(C) / 223,079人 665</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		
<p> その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>148,374,357</p>	<p>所管部・課</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>教育推進部学務課</p>
<p> 臨時利益</p>		
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>148,374,357</p>	


<p>事業名</p>	<p>英語力向上推進事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>新学習指導要領による外国語活動及び外国語科の時数の増加に伴い、小学校においてALT（外国人英語指導員）の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成します。</p> <p>また、実用英語技能検定受検の機会を保障することにより、英語学習意欲及び学力向上を図ります。</p>	<p>(外国人英語指導員との活動の様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>ALT（外国人英語指導員）を小学校20校、中学校10校に配置し、年間配置時数を、小学校の中学年は20時間、高学年は53時間に拡大しました。</p> <p>また、実用英語技能検定（英検）5級～1級を各学年で1回受検する機会を提供し、延べ1,731人に受験料を補助しました。</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>57,174,894</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>51,590,094</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>328,139</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>51,261,955</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>5,584,800</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 56,743,974</p>
<p> 補助金等</p>	<p>5,584,800</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 254</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>430,920</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>430,920</p>	<p>H30.5.1現在の児童・生徒数（D） 10,936</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>56,743,974</p>	<p>児童・生徒1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 5,189</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>56,743,974</p>	<p>教育推進部教育指導課</p>


<p>事業名</p>	<p>ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>ミドル・シニアの行動力とアイデアを活かして、区の情報誌（セカンドステージ・サポート・ナビ）の特集ページ等の企画、取材、編集を行います。また、専用のホームページを開設して情報誌の内容をはじめ、ミドル・シニアの社会参加支援に役立つ情報を積極的に発信していきます。</p>	<p>(編集会議の様子)</p> 	
<p>30年度の活動内容</p>	<p>年間を通してセミナーを開催し、ミドル・シニアのロールモデルを取材して記事にしたり、同世代に訴求できる表紙を検討したりするなど、参加者が中心となって区の情報誌『セカンドステージ・サポート・ナビ』の次年度版の改訂を行いました。</p> <p>また、この情報誌の内容をもとに、ミドル・シニアに向けた情報を発信する専用サイトを開設しました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>12,511,388</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>2,972,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>12,511,388</p>	<p> 国庫支出金</p>	
<p> 人件費</p>	<p>8,179,481</p>	<p> 都支出金</p>	<p>2,972,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>4,331,907</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>9,539,388</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人</p>	<p>43</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>		<p>H31.3.31現在の50歳以上人口 (D)</p>	<p>81,946</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>12,511,388</p>	<p>ミドル・シニア1人あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>116</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>12,511,388</p>	<p>福祉部高齢福祉課</p>	


<p>事業名</p>	<p>社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>専門の相談員が訪問して、日ごろ地域とのかかわりの薄い高齢者がご家族等と自分史フォトブックを作成することを支援し、その際に伺ったお話や健康状態にあった社会参加プランをご提案します。ご本人の「過去の経験」や「趣味や嗜好」をご家族等が把握しておくことは、将来介護が必要になったときの質の向上に役立ちます。</p>	<p>(作成された「自分史」)</p> 	
<p>30年度の活動内容</p>	<p>申し込みのあった6名の方に対し、相談員が支援を行い、「自分史フォトブック」を作成しました。また、ヒアリングの内容や健康状態に合った社会参加支援プランを提案し、高齢者の新たな社会参加へのきっかけを提供しました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>2,131,298</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>967,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>2,131,298</p>	<p> 国庫支出金</p>	
<p> 人件費</p>	<p>1,159,298</p>	<p> 都支出金</p>	<p>967,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>972,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A) - その他の収入(B)</p>	<p>1,161,298</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人</p>	<p>5</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>3,000</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>	<p>3,000</p>	<p> 自分史作成者数 (D)</p>	<p>6</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,128,298</p>	<p>作成者1人あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>193,550</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>2,128,298</p>	<p>福祉部高齢福祉課</p>	

<p>事業名</p>	<p>地域密着型サービス施設整備費補助</p>		
<p>事業概要</p>	<p>区民が要介護状態になっても安心して住み慣れた地域での生活を継続できるよう、高齢者・介護保険事業計画における整備方針に基づき、民間事業者による地域密着型サービス施設の整備を促進します。</p>	<p>(施設内の交流スペースの様子)</p> 	
<p>30年度の活動内容</p>	<p>「旧向丘地域活動センター跡地『小規模多機能型居宅介護拠点』」、「春日二丁目『認知症対応型通所介護施設』」及び「茗荷谷住宅跡地『地域密着型介護老人福祉施設』」の3施設の整備について、都の補助制度を活用し、事業者の負担分を区で補助しました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>229,064,060</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>182,411,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>20,901,060</p>	<p> 国庫支出金</p>	
<p> 人件費</p>	<p>20,901,060</p>	<p> 都支出金</p>	<p>182,411,000</p>
<p> 物件費等</p>		<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>208,163,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>46,653,060</p>
<p> 補助金等</p>	<p>208,163,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人</p>	<p>209</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>		<p> 整備施設数 (D)</p>	<p>3</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>229,064,060</p>	<p>施設 1 箇所あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>15,551,020</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>229,064,060</p>	<p>福祉部介護保険課</p>	


<p>事業名</p>	<p>各種認証取得費補助</p>	
<p>事業概要</p>	<p>欧州連合域等での取引に必要となるCEマーク、医療機器の品質保証の規格であるISO13485をはじめ、海外で取引を行うに当たり、国際的な信用力の強化に必要な各種認証の取得に対し、補助金を交付します。</p>	<p>(事業のご案内)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>区内中小企業3事業者に対し、各種認証の取得に係るコンサルタント委託料や審査登録費用等の一部を補助することで、海外進出や経営基盤の強化を促進しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,715,961</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>1,310,961</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>1,310,961</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>		<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>1,405,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 2,715,961</p>
<p> 補助金等</p>	<p>1,405,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 12</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 補助事業者数 (D) 3</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,715,961</p>	<p>事業者1社あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 905,320</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>2,715,961</p>	<p>区民部経済課</p>


<p>事業名</p>	<p>文京スポーツセンターリニューアルイベント</p>		
<p>事業概要</p>	<p>平成30年6月に改修工事が終了する文京スポーツセンターのリニューアルオープンに合わせ、ホストタウン相手国であるドイツの紹介と、オリンピック・パラリンピック競技を中心としたスポーツの体験を行うイベントを実施し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を図ります。</p>	<p>(リニューアルイベントの様子)</p> 	
<p>30年度の活動内容</p>	<p>平成30年6月30日に、「文京スポーツセンターリニューアル記念 スポーツ×ドイツホストタウンフェスティバル2018」を教育の森公園自由広場及び文京スポーツセンターにて開催し、約8,400名の方が来場されました。</p> <p>車椅子バスケットやサーフィン等のオリンピック・パラリンピック競技の体験教室プログラムやドイツの食と文化を紹介する屋台、ドイツ及びドイツをホストタウン相手国とする自治体のPRブースを設け、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成と新しくなったスポーツセンターの利用促進を図りました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>26,541,858</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>3,064,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>26,541,858</p>	<p> 国庫支出金</p>	
<p> 人件費</p>	<p>1,161,858</p>	<p> 都支出金</p>	<p>3,064,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>25,380,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>23,477,858</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人</p>	<p>105</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>		<p> イベント来場者数 (D)</p>	<p>8,400</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>26,541,858</p>	<p>来場者1人あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>2,795</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>26,541,858</p>	<p>アカデミー推進部スポーツ振興課</p>	


<p>事業名</p>	<p>J E Tプログラムを活用したC I Rの導入</p>	
<p>事業概要</p>	<p>総務省・外務省・文部科学省が主催するJETプログラム（外国語青年招致事業）の国際交流員（Coordinator for International Relations）を導入することで、区のドイツホストタウンの取組を進めるための現地とのパイプ役とするとともに、区民や職員に身近な国際交流の機会を創出します。</p>	<p>(外国人観光客に案内するCIRの様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>ドイツ出身の国際交流員が、平成30年8月6日に着任しました。 文京花の五大まつりにおけるオリンピック・パラリンピック啓発ブースでの外国人観光客への対応や区立小学校で実施している「ドイツ料理の日」に児童と給食をともにし、ドイツ料理や文化についてPRしました。 また、ドイツ語を含んだ競技紹介ツールの多言語版の翻訳・校正を行いました。</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>9,099,550</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>8,792,197</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>8,792,197</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>		<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>307,353</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 8,776,707</p>
<p> 補助金等</p>	<p>307,353</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 39</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>322,843</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		
<p> その他</p>	<p>322,843</p>	
<p>純経常行政コスト</p>	<p>8,776,707</p>	
<p> 臨時損失</p>		
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>8,776,707</p>	<p>アカデミー推進部スポーツ振興課</p>

<p>事業名</p>	<p>ドイツ料理の日</p>	
<p>事業概要</p>	<p>学校給食に「ドイツ料理の日」を設け、食を通じて文化を体感する機会を子どもたちに提供し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成に繋がります。</p>	<p>(給食を食べる子どもたちとカイザースラウテルン市訪問団の様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>年3回「ドイツ料理の日」給食を設け、区立小中学校に加え、区立保育園でも実施しました。第2回目の実施においては、カイザースラウテルン市訪問団が小日向台町小学校を訪れ、子どもたちと一緒にドイツ料理の給食を食べました。</p> <p>また、「文京ホストタウン通信」をランチョンマットとして作成し、ドイツ文化やその食材が好まれている背景などについて理解を深められるよう、児童及び教職員に配布しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>1,347,745</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>1,347,745</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>858,505</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>489,240</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 1,347,745</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 6</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 対象者数* (D) 12,856</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>1,347,745</p>	<p>ドイツ給食1食あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 105</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>1,347,745</p>	<p>アカデミー推進部スポーツ振興課・教育推進部学務課</p>


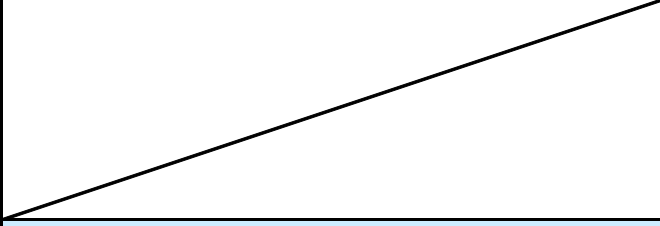
*対象者数は、H30.5.1現在の小中学校児童数及びH30.8.1現在の区立保育園園児数の合計


<p>事業名</p>	<p>まるキャンマーケット ～夏の陣、冬の陣～</p>	
<p>事業概要</p>	<p>アカデミー推進計画の文化芸術分野から「だれもが文化芸術に親しむことができる環境づくり」「文化芸術を鑑賞・創造する活動の支援」「『文の京』の文化を守り、伝え、活用する仕組みづくり」を実行するため、区内をまるごとキャンパスに見立て、区内各所において家族で楽しめる文化イベントを実施し、文化芸術に触れ合う機会の創出を図ります。</p>	<p>(肥後細川庭園での薪能の様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>創造・体験・鑑賞の3つの視点から以下のとおり各種事業を展開しました。</p> <p>①6月30日 シャボン玉アート (会場：スポーツセンター)</p> <p>②7月21日 薪能 (会場：肥後細川庭園)</p> <p>③8月26日 華道・茶道・書道・香道体験 (会場：定泉寺)</p> <p>④8月24日～26日、11月16～22日 定点ピアノ (会場：文京シビックセンター25階展望ラウンジ)</p> <p>⑤3月26日 太鼓ワークショップ (会場：シビックホール小ホール)</p> <p>⑥3月31日 落書きアート (会場：文京さくらまつり)</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p> <p>業務費用</p> <p>人件費</p> <p>物件費等</p> <p>その他</p>	<p>9,126,760</p> <p>9,126,760</p> <p>5,213,346</p> <p>3,913,414</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p> <p>国庫支出金</p> <p>都支出金</p> <p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p>補助金等</p> <p>社会保障給付</p> <p>その他</p>	<p></p> <p></p> <p></p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 9,126,760</p> <p>区民ひとりあたりのコスト</p> <p>(C) / 223,079人 41</p> <p><small>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</small></p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p>使用料及び手数料</p> <p>その他</p>	<p></p> <p></p>	<p>30年度活動コストの分析</p> <p>事業実施回数 (D) 6</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>9,126,760</p>	<p>事業1回あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>	<p></p>	<p>(C) / (D) 1,521,127</p>
<p>臨時利益</p>	<p></p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>9,126,760</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課</p>

<p>事業名</p>	<p>「文の京」歴史再発見 ～江戸から明治～</p>	
<p>事業概要</p>	<p>江戸から明治へ、時代が大きく移り変わって150年の節目を迎えるに当たり、江戸時代、文京区に屋敷を構えていたかつての大名に関する事業を展開することで、区の観光資源の成り立ちや歴史の再認識します。</p>	<p>(殿様サミットの様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>「大名家の歴史と文京区」をテーマとした調査・研究を、区内大学をはじめ、隣接区や協定締結自治体などを含め、日本全国の大学生から募集しました。</p> <p>また、平成30年11月4日に、江戸時代に文京区に屋敷を構えていたなど、文京区と関わりの深い大名家の現当主らを招き、文京区との関わりやどのように当主としての歴史を受け継いできたか等をテーマとしたシンポジウム「殿様サミット」を小ホールで開催しました。「殿様サミット」には定員の5倍を超える申込みがあったため、会場の様子を地下2階の区民ひろば大型ビジョンにて、パブリックビューイングを行いました。</p> <p>さらに区民ひろばでは、各大名家の地元4自治体（水戸市、福山市、熊本県、金沢市）を招き、地元特産品の物販等も行いました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,540,171</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>2,540,171</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>1,450,890</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>1,089,281</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 2,540,171</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 11</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> イベント参加者数 (D) 348</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,540,171</p>	<p>参加者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 7,299</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>2,540,171</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課</p>

<p>事業名</p>	<p>インバウンド歓迎戦略2018 ～外国人まるごとおもてなしプラン～</p>	
<p>事業概要</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、急増する外国人観光客を文京区へ戦略的に迎え入れるため、区有施設等を拠点に、街中での積極的な観光案内や日本文化が体験できるイベント等を実施します。</p>	<p>(観光案内の様子)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>観光案内や日本文化が体験できるイベント等を次のとおり実施しました。</p> <p>①文の京まちなか観光案内人事業（ボランティア数：延べ229人、観光案内件数：767件）</p> <p>②10月6日・27日 日本文化体験イベント「茶道体験」を実施（延べ参加者34人）</p> <p>③11月10日・24日 日本文化体験イベント「折り紙体験」（延べ参加者80人）</p> <p>④1月19日 日本文化体験イベント「折り紙体験」（延べ参加者35人）</p> <p>⑤2月9日・23日 日本文化体験イベント「あめ細工・折り紙体験」（延べ参加者64人）</p> <p>⑥2月16日 英語観光ボランティアとのまち歩きツアー（参加者3人）</p> <p>⑦3月16日 日本文化体験イベント「書道体験」（延べ参加者17人）</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>6,893,247</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>5,249,193</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>5,235,976</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>13,217</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>1,644,054</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 6,893,247</p>
<p> 補助金等</p>	<p>1,644,054</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 31</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> イベント参加者・観光案内数（D） 1,000</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>6,893,247</p>	<p>参加者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 6,893</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>6,893,247</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課</p>

<p>事業名</p>	<p>災害対策の充実・強化に向けた避難所開設キットの導入</p>	
<p>事業概要</p>	<p>災害発生後に避難所運営協議会を中心として避難所開設を行うに当たり、「誰もが」、「躊躇なく」、「実働」できるようにすることを目的として必要な手順書や各種表示等を収納した「避難所開設キット」を導入するとともに、災害に備えた訓練で活用します。</p>	<p>(避難所開設キット外観)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>避難所開設に必要な手順書、各種表示等を収納した避難所開設キットを33箇所の避難所全てに導入しました。 また、避難所開設キットの導入に当たり、キットの活用に関するワークショップを実施し、理解の促進を図りました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>8,985,899</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>8,985,899</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>4,407,239</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>4,578,660</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 8,985,899</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 40</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>30年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 避難所数 (D) 33</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>8,985,899</p>	<p>避難所1箇所あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 272,300</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>8,985,899</p>	<p>総務部防災課</p>

<p>事業名</p>	<p>マンション管理適正化支援事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>だれもが安全に安心して暮らせるよう、長期的視点に立ってマンションの適正な維持管理を促進する施策を展開し、良質なマンションの整備・確保を進め、良好な住環境の維持・形成を図ります。</p>	<p>(周知用ポスター)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>マンションの適正な維持・管理を推進するため、マンション管理セミナーを2回開催しました。また、マンション管理士の派遣を29件、マンション管理個別相談を18件、マンションアドバイザー制度利用助成を3件行いました。さらに、30年度からの新たな支援事業として、管理組合設立支援を4件、劣化診断調査費助成を6件、長期修繕計画作成費助成を5件行うとともに、共用部分改修費助成も開始しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>9,606,742</p>	<p>その他の収入 (B) 769,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>6,861,742</p>	<p> 国庫支出金 769,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>6,734,124</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>127,618</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>2,745,000</p>	<p>純行政コスト(A) - その他の収入(B) 8,837,742</p>
<p> 補助金等</p>	<p>2,745,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 40</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		
<p> その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>9,606,742</p>	<p>所管部・課</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>都市計画部住環境課</p>
<p> 臨時利益</p>		
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>9,606,742</p>	

<p>事業名</p>	<p>文京区民チャンネル開局30周年記念 区民参加型によるPR動画制作とその活用</p>	
<p>事業概要</p>	<p>文京区民チャンネル開局30周年記念として、区民からアイデアを募集し「区PR動画」を制作します。区民との一体感を大切に取り組み、その結果としてクオリティの高い文京区らしさのあるPR映像作品を完成させ、動画配信を行うとともに、区民ひろば等区民の目に触れる場所で放映します。</p>	<p>(PR動画オープニング画像)</p> 
<p>30年度の活動内容</p>	<p>PR動画のアイデアや動画作成に携わった区民の方々と、制作過程を共有しながら、計5回の動画制作委員会を経て、3月末に動画が完成しました。</p> <p>「文京区～つながりが見つかるまち～」という文京区で暮らすひとに焦点をあてた区民参加型PR動画として、区報等で周知を図るとともに、字幕入り動画、インタビューメインの動画なども制作しました。</p> <p>これらの動画は、区民チャンネルで番組として放送していき、その他にも文京区年賀会や文京映画祭などさまざまな機会を捉えて放映し、区のPRに活用します。</p>	
<p>行政コスト計算書 (単位：円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>7,390,084</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>7,390,084</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>4,572,784</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>2,817,300</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 7,390,084</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 223,079人 33</p>
<p> その他</p>		<p>*H31.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p></p>
<p> その他</p>		<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>7,390,084</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>		<p>所管部・課</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>企画政策部広報課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>7,390,084</p>	<p></p>

文の京の財政状況 –文京区の財政状況をわかりやすく解説します–
令和2年3月発行

編集・発行／文京区企画政策部財政課

〒112-8555 文京区春日 1-16-21

電話 03 (5803) 1127 (直通)

FAX 03 (5803) 1330

ホームページ <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>